



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4425 URL https://www.kudan.io/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項 大雨
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石井 達裕 (TEL) 03-6892-7333
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,196	131.3	△585	—	△174	—	△188	—
2025年3月期	517	5.4	△800	—	△743	—	△801	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △536百万円(—%) 2025年3月期 △822百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2026年3月期	円 銭 △16.68	円 銭 —	% △6.5	% △5.4	% △48.9
2025年3月期	円 銭 △72.85	円 銭 —	% △30.7	% △25.6	% △154.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 —百万円 2025年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 2,977	百万円 2,642	% 88.2	円 銭 232.30
2025年3月期	百万円 3,411	百万円 3,131	% 91.7	円 銭 277.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,625百万円 2025年3月期 3,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2026年3月期	百万円 △632	百万円 △13	百万円 18	百万円 1,986
2025年3月期	百万円 △815	百万円 △161	百万円 1,850	百万円 2,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2027年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,030	△13.9	△340	—	—	—	—	—	—

(注) 業績予想に関する事項は、添付資料「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	11,301,267株	2025年3月期	11,283,267株
② 期末自己株式数	2026年3月期	568株	2025年3月期	542株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,286,845株	2025年3月期	11,004,731株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,158	81.5	△8	—	△563	—	△567	—
2025年3月期	637	108.0	8	—	△770	—	△808	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△50.31	—
2025年3月期	△73.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,940	2,613	65.9	229.73
2025年3月期	4,227	3,133	74.0	277.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,596百万円 2025年3月期 3,130百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当連結会計年度の世界経済は、米国の関税政策や地政学リスクの高まりに伴うエネルギー供給不安など、景気下押し要因があったものの、生成AI関連投資の拡大や企業・個人による生成AI活用の普及など、AIの社会実装が急速に進展しました。また、労働力不足を背景とした省人化・自動化需要も引き続き高水準で推移しており、物流・製造・建設・インフラ等の幅広い産業領域において、ロボット・デジタルツイン等を活用した自動化需要が拡大しております。加えて、AIが現実空間を知覚し、自律的に行動・継続学習する「フィジカルAI」への注目が世界的に高まっております。

このような状況下、当社グループは、「あらゆる機械の眼 (Eyes for All Machines)」をビジョンとして掲げ、フィジカルAI時代における基盤技術となる「空間知覚 (Spatial Perception)」技術の研究開発、ライセンス提供ならびにソリューション展開を進めてまいりました。空間知覚とは、AIやロボットが現実空間を理解するための技術領域であり、機械が現実世界を認識し、位置を把握し、周辺環境を理解しながら行動するための中核技術です。当社グループは、この空間知覚をAIが現実空間に存在するための、フィジカルAIの根幹技術として位置付けております。

空間知覚の基礎となる技術は、当社グループの基幹技術である独自のSLAM (Simultaneous Localization and Mapping) 技術であり、機械が移動しながらリアルタイムに自己位置推定と環境地図生成を行うものです。2021年3月期には、SLAM分野を世界的にリードする独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation (本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社) をグループ会社化し、2023年3月期には、同社の直接法SLAMと、当社が従来から保有する間接法SLAMとのハイブリッド化に成功し、基本性能を向上させました。また、当社技術を組み込んだ顧客製品の商用化も継続して進展しており、中でもIntel社のロボット開発プラットフォームへの本格採用は、当技術領域の専門企業による世界初の大手半導体メーカー向け商用SLAM採用として、重要なマイルストーンとなりました。

当連結会計年度において、当社グループは、「空間知覚プラットフォーム」へのコアSWの拡張を進め、デジタルツイン向け及びロボット向けを中心にHWやソリューションも含めて技術・事業領域を拡大しました。デジタルツイン向けでは、Kudan PRISMを中心としたソリューション展開を開始し、設備管理・インフラ点検・災害対応等に向けたDXソリューションの提供を推進しました。また、ソリューション展開を加速するため、関連ハードウェアパッケージも活用しながら市場開拓及び顧客基盤拡大を進め、将来的な高収益ソフトウェア展開に向けた基盤構築を推進しました。

ロボット向けでは、物流・製造・建設・インフラ等の幅広い産業領域において、自律移動及びロボット活用への需要が拡大しております。一方で、屋内外混在環境、特徴点の少ない環境、頻繁に変化する環境等、複雑環境における自律移動の実現には依然として高い技術的課題が存在しております。当社グループは、これまで培ってきた自己位置推定・環境地図生成技術を基盤として、ナビゲーション、環境認識等を含む自律移動ソフトウェア基盤へと技術領域を拡張し、ロボット向けソリューション展開を推進しております。当連結会計年度においては、政府関連プロジェクト等を通じて、自律移動向けソフトウェア基盤の開発及び事業連携を推進するとともに、従来の数理的手法に加え、知覚データ主導型のフィジカルAIモデル導入にも取り組みました。

また、フィジカルAIの発展においては、現実空間に関する大規模かつ高品質なデータの構築が重要となります。当社グループは、デジタルツインによる現実空間の高精度データ化技術と、ロボットによる空間行動データ取得技術を組み合わせることで、フィジカルAI向けデータ技術の提供にも取り組んでおります。デジタルツインとロボットは、いずれも現実空間を知覚・理解し、AIによる判断・行動・継続学習につなげるという点で密接に関連しており、当社グループは、両領域を横断する空間知覚技術を提供することで、フィジカルAI時代における独自優位性の確立を進めております。

今後につきましては、デジタルツイン・ロボット・データ技術を統合した空間知覚プラットフォームの展開を進めるとともに、高粗利ソフトウェアへの集中を通じて収益性向上を図ってまいります。また、フィジカルAI市場の拡大に合わせて、空間知覚を中核としたソフトウェア及びソリューション提供を拡大し、中長期的な事業成長及び収益拡大を目指してまいります。

(2) 当期の経営成績の概況

技術・事業領域の拡大に加え、フィジカルAI市場の本格化を背景に、デジタルツイン・ロボット向けに多角的に売上が伸長し、売上高は前期実績から増加となりました。

当期に取り組んだ固定費削減施策の成果及び一部案件に関する人件費等が売上原価に計上されたこと等により、販売費及び一般管理費は956,733千円（前年同期比16.1%減）に減少し、主な内訳は人件費405,906千円、経費及び償却費

344,915千円、研究開発費206,568千円であります。その他、為替レートの変動による為替差益354,693千円（前年同期は21,538千円）、研究開発に対する補助金収入58,313千円、取得した固定資産の評価減に伴う減損損失12,758千円が発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,196,972千円（前年同期比131.3%増）、営業損失は585,955千円（前年同期は営業損失800,595千円）、経常損失は174,487千円（前年同期は経常損失743,274千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は188,266千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失801,723千円）となりました。

なお、当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,447,595千円（前連結会計年度末比434,554千円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少（同607,780千円減）、および売掛金及び契約資産の増加（同185,127千円増）によるものであります。

また、固定資産は530,387千円（前連結会計年度末比1,394千円増）となりました。

以上の結果、資産合計は2,977,983千円（前連結会計年度末比433,159千円減）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は335,533千円（前連結会計年度末比62,381千円増）となりました。

以上の結果、負債合計は335,533千円（前連結会計年度末比55,495千円増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,642,449千円（前連結会計年度末比488,655千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失188,266千円、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比335,215千円減）によるものであります。

（4）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、632,051千円の支出（前年同期は815,067千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失187,246千円、為替差益354,867千円、売上債権及び契約資産の増加額158,521千円、営業投資有価証券の減少30,807千円及び株式報酬費用29,477千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,734千円の支出（前年同期は161,796千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,758千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18,464千円の収入（前年同期は1,850,764千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入18,490千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ607,780千円減少し、1,986,078千円となりました。

(5) 今後の見通し

2027年3月期の事業戦略については、本日公表いたしました「2026年3月期通期決算説明」資料をご参照下さい。

2027年3月期の業績予想といたしましては、売上高1,030,000千円（前年同期比13.9%減）、営業損失340,000千円（前年同期は営業損失585,955千円）を計画しております。経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については、同利益項目への影響の大きい為替差損益の見積もりが困難であることから、具体的な金額の予想については現時点で開示しない方針とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。国際財務報告基準の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,858	1,986,078
売掛金及び契約資産	182,513	367,641
営業投資有価証券	32,964	2,157
棚卸資産	39,840	56,552
短期貸付金	7,291	3,668
未収還付法人税等	7,420	580
未収還付消費税等	10,663	—
その他	13,506	34,395
貸倒引当金	△5,910	△3,477
流動資産合計	2,882,149	2,447,595
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	0	0
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
車両運搬具 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	500,000
差入保証金	28,985	30,380
その他	7	7
投資その他の資産合計	528,992	530,387
固定資産合計	528,992	530,387
資産合計	3,411,142	2,977,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,565	22,302
未払金	34,025	28,243
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,393	20,946
契約負債	383	—
賞与引当金	11,988	—
預り金	5,839	5,061
その他	14,956	58,979
流動負債合計	273,151	335,533
固定負債		
繰延税金負債	6,886	—
固定負債合計	6,886	—
負債合計	280,037	335,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,317	30,088
資本剰余金	3,927,201	3,135,755
利益剰余金	△205,294	414,656
自己株式	△1,812	△1,838
株主資本合計	3,733,411	3,578,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△618,269	△953,485
その他有価証券評価差額金	13,114	—
その他の包括利益累計額合計	△605,155	△953,485
新株予約権	2,849	17,273
純資産合計	3,131,104	2,642,449
負債純資産合計	3,411,142	2,977,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	517,549	1,196,972
売上原価	177,217	826,194
売上総利益	340,331	370,777
販売費及び一般管理費	1,140,926	956,733
営業損失(△)	△800,595	△585,955
営業外収益		
受取利息	1,471	3,789
為替差益	21,538	354,693
補助金収入	46,844	58,313
その他	129	2,875
営業外収益合計	69,984	419,671
営業外費用		
支払利息	4,194	4,839
株式交付費	1,334	223
和解金	—	2,250
貸倒損失	6,603	—
その他	532	890
営業外費用合計	12,664	8,203
経常損失(△)	△743,274	△174,487
特別損失		
減損損失	57,428	12,758
その他	0	—
特別損失合計	57,429	12,758
税金等調整前当期純損失(△)	△800,703	△187,246
法人税、住民税及び事業税	1,020	1,020
法人税等合計	1,020	1,020
当期純損失(△)	△801,723	△188,266
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△801,723	△188,266

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△801,723	△188,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	△13,114
為替換算調整勘定	△20,324	△335,215
その他の包括利益合計	△20,494	△348,329
包括利益	△822,217	△536,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△822,217	△536,596
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	740,148	1,776,028	160,307	△1,704	2,674,779	13,284	△597,945	△584,661	695	2,090,813
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△801,723		△801,723					△801,723
減資	△1,657,063	1,657,063			—					—
欠損填補		△436,121	436,121		—					—
新株の発行	930,231	930,231			1,860,463					1,860,463
自己株式の取得				△108	△108					△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△170	△20,324	△20,494	2,154	△18,340
当期変動額合計	△726,831	2,151,173	△365,601	△108	1,058,632	△170	△20,324	△20,494	2,154	1,040,291
当期末残高	13,317	3,927,201	△205,294	△1,812	3,733,411	13,114	△618,269	△605,155	2,849	3,131,104

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,317	3,927,201	△205,294	△1,812	3,733,411	13,114	△618,269	△605,155	2,849	3,131,104
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△188,266		△188,266					△188,266
欠損填補		△808,217	808,217		—					—
新株の発行	16,771	16,771			33,543					33,543
自己株式の取得				△26	△26					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,114	△335,215	△348,329	14,424	△333,905
当期変動額合計	16,771	△791,446	619,951	△26	△154,749	△13,114	△335,215	△348,329	14,424	△488,654
当期末残高	30,088	3,135,755	414,656	△1,838	3,578,661	—	△953,485	△953,485	17,273	2,642,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△800,703	△187,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,181	△2,948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,915	△12,275
為替差損益 (△は益)	△24,636	△354,867
受取利息	△1,471	△3,789
支払利息	4,194	4,839
株式交付費	1,334	223
株式報酬費用	10,410	29,477
減損損失	57,428	12,758
補助金収入	△46,844	△58,313
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△58,417	△158,521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,154	△15,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,565	17,737
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	30,807
その他	16,072	12,140
小計	△851,123	△685,623
利息の受取額	1,471	3,789
利息の支払額	△4,194	△4,839
補助金収入の受取額	46,844	48,775
法人税等の支払額	△8,065	△994
法人税等の還付額	—	6,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△815,067	△632,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,428	△12,758
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
差入保証金の差入による支出	△4,368	△975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,796	△13,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,845,102	18,490
自己株式の取得による支出	△108	△26
新株予約権の発行による収入	5,770	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850,764	18,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	19,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	874,125	△607,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,733	2,593,858
現金及び現金同等物の期末残高	2,593,858	1,986,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	277円26銭	232円30銭
1株当たり当期純利益金額	△72円85銭	△16円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	3,131,104	2,642,449
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,849	17,273
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,128,255	2,625,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,282,725	11,300,699
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△801,723	△188,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	△801,723	△188,266
普通株式の期中平均株式数(株)	11,004,731	11,286,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。